

3月も「確定申告」の季節です。申告は済みましたか？ 国税庁は確定申告に関する様々な情報を提供しています。今号はそれを参考に税エピソードと所得税申告の医療費控除について特集しました。確定申告の参考にしてください。

あなたも30秒で情報通！ 活用法いろいろ コミュニケーションペーパー

コミュニケーションペーパー
トピックス

所得調査委員制度とは？

1947年(昭和22年)の「申告納税制度」導入以前の所得税は、納税者が税務署に報告した所得金額を基に、税務署による一次調査、所得調査委員会による二次調査を経て税額が決定されていました。これを「所得調査委員制度」と言い納税者の中から選挙で選出されていました。

それでは、次の1から3のうち、1925年(大正14年)に横浜税務署管内で行われた所得調査委員選挙で実際に選出された人は、どれでしょうか？

- 1 イギリス人の貿易商
- 2 女性の教員
- 3 中国人の飲食店経営者

1925年(大正14年)に横浜税務署管内で所得調査委員に選出されたのは、マーシャル・マーテン(C. K. Marshall Martin)というイギリス人の貿易商でした。マーテンは、関東大震災で被災した横浜の復興に貢献した人物としても知られています。

国民租税協会編集の雑誌『税』1926年(大正15年2月)は、「国際所得調査委員」という見出しでマーテンを紹介しています。記事によれば、国際関係を考慮すると外国人の調査委員も1名くらい必要であろうとして、官吏や教員が投票し選出されたようです。選挙といえば名士や豪農が選ばれるイメージがありますが、外国人が選ばれるあたり国際都市の横浜らしいエピソードと言えるでしょう。

なお、所得税が導入された1887年(明治20年)の段階で所得調査委員の選挙権があったのは、選挙区内に住む所得税の納税をしている、満25歳以上の日本国籍の男性だけに限られていました。

その後、1899年(明治32年)の改正で条件が緩和され、選挙区内に居住している所得税の納税者であれば、女性や外国人でも選挙に参加できるようになりました。

コミュニケーションパー
トピックス

同じ名前の税務署が なくなった理由は?

現在、同じ名前の税務署はありませんが、税務署が発足した1896年(明治29年)には、同じ名前の税務署はいくつもありました。

同名の税務署の数が最も多かった名前は「富岡税務署」で全国に4署ありました。

この4つあった「富岡税務署」名は群馬県、福島県、愛知県、徳島県の4県ありましたが、現在は群馬県の「富岡税務署」のみになりました。

この「富岡税務署」も過去をたどると大正13年に高崎税務署に吸収されてしまいましたが、昭和22年に群馬富岡税務署として独立し、昭和42年に「富岡税務署」と改称し、現在に至っています。

では、ほかの「富岡税務署」はどうなったのでしょうか。

福島県にあった「富岡税務署」は明治42年に双葉税務署、さらに大正13年には相馬税務署と合併して現在に至ります。

愛知県の富岡税務署も明治42年に新城税務署と合併し、いくつかの紆余曲折を経て、現在

の新城税務署となります。

徳島県の富岡税務署は、明治42年に那賀税務署と改称しますが、昭和16年に再び富岡税務署という名称に戻りました。それから昭和33年に現在の阿南税務署へと改称しています。

このほかにも、中村税務署(兵庫、徳島、高知)、松山税務署(埼玉、奈良、愛媛)、飯田税務署(石川、長野)など同じ名前となっていた税務署はいくつも存在していました。

それでは、なぜこのように同一名の税務署ができてしまったのでしょうか。

現在のような税務署ができる前は、各府県に設けられた収税署が国税徴収業務をしていました。収税署は府県に一つではなく、府県内で名称が重複しない限り郡単位に置かれていたから混乱が生じなかったのです。

しかし、明治29年に税務管理局官制ができ、全国統一の機関として税務署が発足すると同一名称が混乱の元となったため、徐々に名称を変更して同じ名前の税務署はないようになったのです。